

<PDF版>
(全部で13ページ)
ございます

傷害保障型共済

ご加入のしおり



全国生協連

2022.4

ご加入に関することについて

この共済事業は、ご加入者(組合員)の相互扶助によって、生活の共済をはかることを目的として運営されています。そのため、この趣旨に賛同された方が、出資金を払い込み組合員となってご利用いただくことになります。

○この共済は、「傷害共済事業約款」の内容が契約内容となります。

共済事業約款は、ホームページ(<https://www.kyosai-cc.or.jp/mutual/guide/>)に掲載しています。

※「共済事業約款」とは、共済事業規約・規則のうち、当組合が契約内容とする規定をまとめたものです。

○この共済事業の運営については21ページをご覧ください。

○この「ご加入のしおり」は、傷害保障型共済のご加入に関する大切な事柄が説明されていますので、必ずご一読のうえ加入証書とともに大切に保管くださいますようお願いいたします。

○この「ご加入のしおり」には、保障額一覧表を巻末に掲載しています。お手元の加入証書の記載内容と合わせ、ご加入の保障内容等を必ずご確認ください。

○ご不明な点がございましたらご加入の共済取扱団体までお問い合わせください(お問い合わせ先は22～23ページをご覧ください)。

○現在新規加入のお取り扱いを終了している「傷害共済」とは重複してご加入いただけません。

【もくじ】

ご加入に関することについて	3
共済金のお支払いに関することについて	7
その他の事項について	14
〈別表1～9〉	16
この共済事業の運営について	21
お問い合わせ先一覧	22
保障額一覧表	24

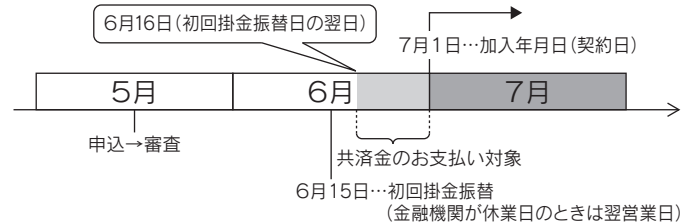
第1 ご加入の資格

ご加入できるのは、お申し込みの日(申込書受付日。郵送の場合は消印日。以下同じ)において、ご加入される組合のある都道府県内に居住されているかまたは勤務地があって、年齢が満18歳以上満70歳未満の方です。なお、この共済において、ご加入者は、共済契約者兼被共済者となります。

第2 保障期間(共済期間)と掛金の払込方法

- 1 保障開始日は、加入証書に記載の加入年月日(契約日)となります。ただし、初回掛金をいただいた日の翌日から加入年月日の前日までの間に共済金の支払事由の直接の原因が発生した場合には、初回掛金をいただいた日の翌日となります。また、お申し込み手続き時において、お申し込みの日の翌日からの保障(以下「申込翌日保障」といいます)を選択された場合は、保障開始日はお申し込みの日の翌日となります。

郵送申込の例)



- 2 当組合が申込書の内容を審査して承諾したときは、その日から20日以内に加入証書をご加入者に発行します。
- 3 加入証書の記載項目は次のとおりです。
 - (1) 当組合の名称
 - (2) ご加入者(共済契約者兼被共済者)の氏名および生年月日、並びにその他の被共済者を特定するために必要な事項
 - (3) 共済金受取人を特定するために必要な事項および死亡共済金受取人の氏名(死亡共済金受取人が指定または変更された場合)
 - (4) 共済金の支払事由
 - (5) 共済期間
 - (6) 共済金額
 - (7) 掛金およびその払込方法
 - (8) 加入年月日(契約日)
 - (9) 加入証書の作成日
- 4 お申し込みの日において満64歳であっても、初回掛金を3月中(申込翌日保障を選択された場合は4月中)にいただくことになり、3月31日までの間に満65歳となる方は、65歳～85歳までの保障内容となります。
- 5 保障期間(共済期間)は、初年度については保障開始日から初めて迎える3月31日までとなります。その後は更新されることにより、事業年度に合わせて毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間となり、制度の変更がない限り満85歳になられて初め

て迎える3月31日までご加入を継続でき、その時点でご加入は終了となります。また、満65歳になられて初めて迎える4月1日からは、保障額が変更となります。

※保障額および保障内容については、〈共済金支払基準〉(8～9ページ)および巻末の「傷害保障型共済保障額一覧表」(24ページ)をご覧ください。

- 6 掛金は、ご指定の口座から毎月15日(金融機関が休業日のときは翌営業日。以下同じ)に翌月保障分の掛金として自動振替させていただきます。ただし、申込翌日保障を選択された場合は、初回のみ保障開始日から翌々月末日までの掛金(月掛金2ヵ月分)を振替させていただきます。

なお、15日に振替ができなかった場合は、その月の28日(金融機関が休業日のときは翌営業日。以下同じ)に再度振替させていただきます。また、28日にも振替ができなかったときは翌月15日に、延滞した当月分の掛金と翌月分の掛金の2ヵ月分を合算して振替させていただきます。この場合、合算された合計金額での振替となり、一部の掛金のみ振り替えることはできません(なお、ご指定の口座から、当組合の他の共済の掛金も振り替えられる場合には、その掛金分も合算されます)。

したがって、口座の残高が合算された合計金額に不足しますと、すべての掛金が振替不能となり、ご加入が失効となる場合がありますので、ご注意ください(「第6 ご加入が失効となる場合」(6ページ)をご参照ください)。

第3 ご加入の更新

ご加入は特にお申し出がない場合や掛金の滞納による失効(「第6 ご加入が失効となる場合」(6ページ))がない場合は毎年更新されますので、ご加入者が手続きをされる必要はありません。なお、ご加入が更新される場合には、加入証書の発行を省略させていただきます。ただし、(1)～(5)のいずれかに該当する場合、当組合はご加入の更新をいたしません。この場合、事業年度末(3月末日)までにご通知します。

- (1) ご加入者(死亡共済金の場合を除く)または共済金受取人が当組合にこの共済に基づく共済金を支払わせることを目的として故意に支払事由を発生させ、または発生させようとした場合
- (2) 共済金受取人が、この共済に基づく共済金の請求について、詐欺を行い、または行おうとした場合
- (3) 他の共済契約または保険契約との重複によって、ご加入者にかかる共済金額等の合計額が著しく過大であって、共済制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあると認められる場合
- (4) ご加入者または共済金受取人が、次のいずれかに該当する場合
 - ① 暴力団、暴力団員(暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含む)、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力(以下「反社会的勢力」という)に該当すると認められること
 - ② 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
 - ③ 反社会的勢力を不当に利用していると認められること
 - ④ 法人である場合において、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与してい

ると認められること

- ⑤ その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係をしていると認められること
- (5) (1)～(4)のほか、当組合のご加入者または共済金受取人に対する信頼を損ない、ご加入の存続を困難とする以下の重大な事由が生じた場合
- ① ご加入者が、医学的な観点から判断し不必要な入・通院を繰り返している場合
 - ② ご加入者が、入・通院が必要となる程度の傷害をもたらす外力が加わったことが判然としない事故を繰り返している場合
 - ③ ご加入者が、事故によるものであることが判然としない入・通院を繰り返している場合
 - ④ ご加入者または死亡共済金受取人が、当組合に対して共済金を支払わせることを目的として、共済金の支払事由を発生させ、または発生させようとした場合
 - ⑤ その他、当組合のご加入者または共済金受取人に対する信頼を損なわせる①～④までのいずれかに相当する程度の事由があると認められる場合

第4 ご加入が無効となる場合

- 1 次の場合は、ご加入が無効となります。
 - (1) お申し込みがご加入者の意思によらなかったとき
 - (2) お申し込みの日において、ご加入者がすでに亡くなられていたら
 - (3) この共済には重複してご加入することはできません。したがって、重複してご加入されたときは、重複分のご加入は無効となります。
- 2 ご加入が無効となる場合、共済金の支払事由が発生していても、そのご加入による共済金はお支払いしません。また、すでに共済金等をお支払いしていたときは、当組合は、その共済金等の返還を請求することができます。

第5 ご加入が解除となる場合

- 1 次の(1)～(5)のいずれかに該当する場合には、ご加入は将来に向かって解除されます。この場合、(1)～(5)までの事由が生じた時から解除した時までに発生した支払事由については、共済金はお支払いしません。また、すでに共済金等をお支払いしていたときは、当組合は、その共済金等の返還を請求することができます。ただし、(4)のみに該当する場合で、(4)①～⑤のいずれかに該当するのが死亡共済金受取人のみでその受取人が死亡共済金の一部の受取人であるときは、死亡共済金の残額をその他の共済金受取人にお支払いします。
 - (1) ご加入者(死亡共済金の場合を除く)または共済金受取人が当組合にこの共済に基づく共済金を支払わせることを目的として故意に支払事由を発生させ、または発生させようとした場合
 - (2) 共済金受取人が、この共済に基づく共済金の請求について、詐欺を行い、または行おうとした場合
 - (3) 他の共済契約または保険契約との重複によって、ご加入者にかかる共済金額等の合計額が著しく過大であって、共済制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあると認められる場合
 - (4) ご加入者または共済金受取人が、次のいずれかに該当する

場合

- ① 暴力団、暴力団員(暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含む)、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力(以下「反社会的勢力」という)に該当すると認められること
 - ② 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
 - ③ 反社会的勢力を不当に利用していると認められること
 - ④ 法人である場合において、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること
 - ⑤ その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
- (5) (1)~(4)のほか、当組合のご加入者または共済金受取人に対する信頼を損ない、ご加入の存続を困難とする重大な事由が生じた場合
- 2 ご加入の解除は、ご加入者に対する通知により行います。ただし、ご加入者の所在不明、死亡その他の理由でご加入者に通知できないときは、共済金受取人、指定代理請求人またはご加入者の推定相続人(以下「共済金受取人等」といいます)への通知により行います。なお、共済金受取人等が2名以上のときは、そのうち1名の方への通知となります。

第6 ご加入が失効となる場合

掛金の振替が連続して3か月でできなかった場合、ご加入は失効します。この場合、当組合は、ご加入者に失効となったことを通知します。なお、失効が確定したときから1か月以内で、かつその間に共済金の支払事由が発生していないときは、当組合の承認をもって、ご加入を復活できます。

第7 ご加入が取消となる場合

- 1 お申し込みの日において、ご加入者が加入資格の年齢の範囲外であったときは、ご加入は取消となります。この場合、共済金の支払事由が発生していても、そのご加入による共済金はお支払いしません。また、すでに共済金等をお支払いしていたときは、当組合は、その共済金等の返還を請求することができます。
- 2 ご加入の締結に際して、ご加入者または共済金受取人に詐欺または強迫の行為があったときは、ご加入は取消となります。この場合、すでに払い込まれた掛金は払い戻しません。また、共済金の支払事由が発生していても共済金はお支払いしません。すでに共済金等をお支払いしていたときは、当組合は、その共済金等の返還を請求することができます。

第8 ご加入が消滅する場合

ご加入者が亡くなられたときはその日において、または重度障害共済金が支払われたときは重度障害となった日において、ご加入は消滅となり、終了します。

第9 ご加入者の解約による場合

ご加入者は、将来に向かってご加入を解約することができます。解約の手続きおよび効力については、「第16 ご加入内容の変更、

解約などの手続き」の2(14ページ)をご参照ください。なお、この共済には解約返戻金はありません。

第10 掛金の払戻し

- 1 ご加入が「第4 ご加入が無効となる場合」(5ページ)または前記「第7 ご加入が取消となる場合」の1により無効または取消となる場合、そのご加入について、すでに払い込まれた掛金に相当する金額を払い戻します。ただし、すでに割戻金をお支払いしていたときは、その金額を差し引きます。
- 2 ご加入が「第5 ご加入が解除となる場合」(5ページ)により解除となる場合、すでに払い込まれた掛金のうち、解除の日の属する月の翌月から起算した未経過共済期間にかかる金額を払い戻します。
- 3 ご加入が前記「第7 ご加入が取消となる場合」の2により取消となる場合、すでに払い込まれた掛金は払い戻しません。
- 4 ご加入が前記「第8 ご加入が消滅する場合」により消滅する場合、すでに払い込まれた掛金のうち、消滅の日の属する月の翌月から起算した未経過共済期間にかかる金額を払い戻します。
- 5 1か月に満たない期間については、掛金の払戻しはされません。

共済金のお支払いに関することについて

第11 共済金のお支払い

- 1 共済金のお支払いの条件については、〈共済金支払基準〉(8~9ページ)をご参照ください。
- 2 掛金の払込猶予期間中に共済金の支払事由が発生した場合には、未収掛金が払込猶予期間中に払い込まれるまで共済金の支払いを留保、または支払うべき共済金から未収掛金を差し引きます。

第12 共済金のお支払いができない場合

- 1 〈共済金支払基準〉(8~9ページ)により共済金をお支払いできない場合のほか、ご加入が無効であったとき、解除されたとき、失効したとき、または取消されたときは、共済金はお支払いできません。
- 2 次の(1)~(11)のいずれかによって共済金の支払事由が生じた場合、共済金のお支払いができません。
 - (1) ご加入者または共済金受取人の故意または重大な過失。ただし、共済金受取人がご加入者を故意または重大な過失により死亡させた場合で、その受取人が死亡共済金の一部の受取人であるときは、死亡共済金の残額をその他の共済金受取人にお支払いします。
 - (2) ご加入者または共済金受取人の犯罪行為で、当組合が共済金を支払うことを不相当と認めるもの
 - (3) ご加入者の自殺または自殺行為
 - (4) ご加入者の死刑
 - (5) ご加入者の私闘で、当組合が共済金を支払うことを不相当と認めるもの*
※「私闘で、当組合が共済金を支払うことを不相当と認めるもの」とは、決闘などの犯罪行為に準ずる闘争行為をいいます。
 - (6) ご加入者の薬物依存*

※「薬物依存」とは、昭和53年12月15日行政管理庁告示第73号に定められた分類項目中の分類番号304に規定される内容によるものとし、「薬物」には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬、幻覚薬等を含みます。

- (7) ご加入者の精神障害または泥酔状態を原因とする事故
 (8) ご加入者の法令に定める運転資格を有しない運転、最高速度違反(25km/h以上の速度超過)の運転、酒気帯び運転もしくはこれに相当する運転、赤信号無視もしくはこれと同程度の運転、または遮断中もしくは警報中の踏切への立ち入り
 (9) 原因にかかわらず、頸部症候群(むちうち症)または腰・背痛で他覚症状*のないもの
 ※「他覚症状」とは、神経学的検査、画像診断(検査)または脳波検査等の結果により、客観的、かつ医学的(器質的、神経学的)に外傷性異常所見の証明がなされている状態とし、患者自身の自覚(疼痛等)は含まれません。
 (10) ご加入者の脳疾患、病気または心神喪失
 (11) ご加入者が入院中に治療に専念しないで、医師の指示に従わなかったとき、必要以上の外泊などをしたとき、その他故

- 意に入院を長びかせたものと判断されるとき
 3 次の(1)～(6)のいずれかによって共済金の支払事由が生じた場合、共済金のお支払いができません。
 (1) ご加入者が次の①～⑪のいずれかの職業に従事している場合において、その職業の就業(練習を含む)に伴う原因による事故
 ① オートテスター(テストライダー)
 ② オートバイ競争選手
 ③ 自動車競争選手
 ④ 自転車競争選手
 ⑤ モーターボート競争選手
 ⑥ 猛獣取扱者(動物園の飼育係を含む)
 ⑦ プロボクサー
 ⑧ プロレスラー
 ⑨ ローラーゲーム選手(レフリーを含む)
 ⑩ 力士
 ⑪ その他これらと同程度またはそれ以上の危険を有する職業

<共済金支払基準>

原因	支払事由	要件	お支払いの限度				
不慮の事故(交通事故を含む)	死亡 重度障害	保障期間内に発生した事故を直接の原因として事故の日からその日を含めて180日以内の死亡または重度障害が対象となります。	死亡共済金と重度障害共済金を重複してお支払いすることはありません。				
	入院	1. 保障期間内に発生した事故を直接の原因とした病院、診療所等での治療のための入院が対象となります。 2. 事故の日からその日を含めて180日以内に開始された入院が対象となります。	1. お支払いの対象となる入院の日数は、1回の入院につき次のとおりです。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>事由</td> <td>支払日数</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>入院日数 (184日分限度)</td> </tr> </table> (1) 1回の入院につき184日分まで共済金をお支払いします。 (2) 同一の事故で2回以上入院(転入院した場合を含む)された場合において、事故の日からその日を含めて180日以内に開始されたときは「1回の入院」とみなされます。	事由	支払日数	入院	入院日数 (184日分限度)
	事由	支払日数					
入院	入院日数 (184日分限度)						
手術	保障期間内に発生した事故を直接の原因とした治療を直接の目的として、事故の日からその日を含めて180日以内に開始された入院(ただし、入院共済金の支払対象期間中に限る)または事故の日からその日を含めて180日以内の通院において受けた手術(公的医療保険制度の適用を受け診療報酬点数が適用されたもの)が対象となります。						

注 意 事 項
1. 「重度障害」とは、(別表1)(16ページ)のいずれかに該当する身体障害をいいます。また、重度障害共済金の請求前にご加入者が死亡した場合は、重度障害の状態にならずに死亡したものとみなします。 2. 上記1.の「重度障害」には保障の開始前日までにすでに生じていた障害状態に、保障の開始日以後のケガ(保障の開始前日までにすでに生じていた障害状態の原因となった病気またはケガと因果関係のないケガに限る)を原因とする障害状態が新たに加わり、(別表1)(16ページ)のいずれかに該当した場合も対象となります。 3. ご加入者の生死が不明の場合でも、事故により死亡されたものと当組合が認めたときは、共済金をお支払いします。 4. 当組合は、重度障害の認定について身体障害の状態が確定するまで決定を延期することができます。 5. 「事故」とは、(別表2)(16～17ページ)で規定する不慮の事故とし、急激で偶発的な外来の事故をいいます。また、(別表3)(17ページ)で規定する所定の感染症は「事故」のお取り扱いとなります。なお、次の場合などは「事故」とはみなされません。 (1) 病気や体質的な要因をお持ちの方が軽微な外因により発症し、または症状が増悪したとき (2) 呼吸障害、嚥下障害、精神神経障害の状態にある方に生じた食物などの吸入または嚥下による気道閉塞または窒息 (3) 病気の診断または治療中に生じたもの 6. 共済金は、その事故の日における保障額(限度額)に応じてお支払いします。 7. プレート抜去、植皮術または瘢痕形成のための保障期間内の入院および手術は、事故の日からその日を含めて180日経過後であっても、その事故による1回の入院日数の限度内でお支払いの対象となります。 8. 「病院、診療所等」とは、(別表4)(18ページ)で規定するものをいいます。 9. 「入院」とは、(別表5)(18ページ)で規定するものをいいます。 10. 入院期間が重複する場合は、入院共済金を重複してお支払いすることはできません。 11. 医師の認定により退院して差し支えないとされた日の翌日以降の入院は、お支払いの対象となりません。 12. 入院日と退院日が同日(日帰り入院)の場合には入院日数を1日とし、入院料の支払いの有無・患者を収容する施設の有無などにより判断します。 13. 「交通乗用具」とは、(別表7)(19ページ)で規定するものをいいます。 14. 「手術」については、(別表8)(19～20ページ)に規定しています。保障額についてもご確認ください。 15. 「公的医療保険制度」とは、(別表9)(20ページ)で規定するものをいいます。

- (2) ご加入者が山岳登はん(ピッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するものおよびロッククライミング(フリークライミングを含む))、リュージュ、ボブスレー、スケルトン、航空機(グライダーおよび飛行船を除く)操縦(職務として操縦する場合を除く)、スカイダイビング、ハンググライダー搭乗、超軽量動力機(モーターハンググライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等をいい、パラシュート型超軽量動力機(パラプレーン等をいう)を除く)搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動等を行っている間の事故
- (3) ご加入者の試運転(性能試験を目的とする運転または操縦をいう)、訓練(自動車または原付自転車の運転資格を取得するための訓練を除く)、競技(練習を含む)または興行(練習を含む)のため運行中(交通乗用具が通常の目的に従って使用されている間をいう)の交通乗用具に搭乗している間の事故
- (4) 原子核反応または原子の崩壊による事故
- (5) 地震、津波、噴火その他これらに類似の天災による事故
- (6) 戦争、変乱その他の非常の出来事による事故
- 4 次の手術については、手術共済金のお支払いができません。

- (1) 創傷処理
 (2) 皮膚切開術
 (3) デブリードマン
 (4) 骨または関節の非観血的整復術、非観血的整復固定術および非観血的授動術
 (5) 抜歯手術

※手術共済金のお支払い基準については、表(共済金支払基準)(8～9ページ)および「(別表8) 手術および手術共済金」(19～20ページ)もご参照ください。

- 5 共済金の支払事由が発生した場合に、正当な理由がなく、その事実を遅滞なく当組合に通知することを怠ったとき、または共済金のご請求に際して、共済金受取人等が共済金支払請求書類に不実のことを記載し、または共済金支払請求書類や共済金の支払事由にかかる証拠を偽造もしくは変造したときは、支払うべき共済金から、それにより当組合が被った損害の額を差し引きます。
- 6 地震、戦争、感染症の流行などにより一時に大量の共済金の支払事由が発生し、この共済制度の計算の基礎に影響が生じる場合は、その影響の程度に応じて共済金を削減してお支払いさせていただきます。
- 7 共済金、掛金の払戻金および割戻金の支払いを請求する権利は、これらを行行使することができる時から3年間請求されなかったときは、時効により消滅します。

第13 共済金の受取人

- 1 共済金の受取人はご加入者本人です。ただし、死亡共済金受取人は、ご加入者が死亡した時点における続柄による、次表の①～⑫の順位において上位の方となります。なお、死亡共済金受取人が、次表の②～⑫の場合において複数のときは、その受取割合は均等となります。

死亡共済金受取人とその順位	
①ご加入者の婚姻届出のある配偶者	
ご加入者と同一世帯に属する*	②ご加入者の子
	③ご加入者の孫
	④ご加入者の父母
	⑤ご加入者の祖父母
	⑥ご加入者の兄弟姉妹
ご加入者と同一世帯に属さない	⑦ご加入者の子
	⑧ご加入者の孫
	⑨ご加入者の父母
	⑩ご加入者の祖父母
	⑪ご加入者の兄弟姉妹
⑫ご加入者の甥姪	

- ※「同一世帯に属する」とは、住民票によってご加入者と同一住所に居住していると認められることをいいます。ただし、ご加入者と住居を異にしている場合、それが修学、療養、勤務などの事情によると判断されるときは、同一世帯に属するものとして扱います。また、各順序の同一世帯に属する方の中では、健康保険証または税務上等の証明書等によりご加入者によって扶養されていると認められる方を上位とします。
- 2 ご加入者は、当組合の承認を受けて、次の方のうちいずれか1人を死亡共済金受取人として指定または変更することができます。
- (1) ご加入者に婚姻の届出のある配偶者がいない場合において、ご加入者と内縁関係にある方
- (2) ご加入者に婚姻の届出のある配偶者がいない場合において、日常生活において同居もしくは世帯員と同様な生活状態にある方で、上記(1)と類似の関係と認められる方
- (3) 前記1の表「死亡共済金受取人とその順位」②から④までのいずれかに該当する方
- (4) 前記1の表「死亡共済金受取人とその順位」①から④までに該当する方がいない場合において、⑤から⑫までのいずれかに該当する方、およびご加入者の2親等以内の姻族の方
- (5) 上記(1)から(4)までに該当する方がいない場合において、ご加入者の身近の世話をしている方など日常生活において密接な関係にある方
- 3 死亡共済金受取人の指定または変更について当組合が承認した場合には、その指定または変更は、ご加入者が当組合に指定または変更の通知を発した時から効力を生じます。ただし、その通知が当組合に到着する前に、当組合が変更前の死亡共済金受取人に共済金をお支払いしていた場合には、その後共済金の請求を受けても、共済金はお支払いしません。
- 4 前記2および3により、死亡共済金受取人の指定または変更がされた場合は、その後ご加入者が更新されたとしても、引き続き同一内容で死亡共済金受取人の指定または変更があったものとして扱います。
- 5 指定または変更された死亡共済金受取人が、死亡共済金の支払事由の発生前に死亡し、ご加入者により新たな死亡共済金受取人の変更がなされなかった場合は、死亡共済金受取人は前記1の表「死亡共済金受取人とその順位」によることとなります。

- 6 遺言により共済金受取人の指定または変更をすることはできません。
- 7 死亡共済金以外の共済金については、受取人を指定または変更することはできません。
- 8 共済金の支払いを請求する権利は、質入れまたは譲渡することはできません。

第14 指定代理請求人

- 1 ご加入者は、次の範囲内から1名に限り指定代理請求人を指定または変更することができます。ただし、指定代理請求人が請求できる共済金は、死亡共済金を除く共済金とします。
 - (1) ご加入者の婚姻届出のある配偶者、またはこれに該当する方がいない場合におけるご加入者と内縁関係にある方
 - (2) ご加入者の直系血族
 - (3) ご加入者の兄弟姉妹
 - (4) ご加入者と同居し、またはご加入者と生計を一にする3親等以内の親族
- 2 指定代理請求人の指定または変更がされた場合は、その後にご加入が更新されたとしても、引き続き同一内容で指定代理請求人の指定または変更があったものとします。
- 3 ご加入者または指定代理請求人が死亡した場合には、前記1および2による指定代理請求人の指定または変更は効力を失うものとします。
- 4 前記1～3の規定にかかわらず、以下のいずれかに該当する場合は、指定代理請求人は共済金等を請求することができません。
 - (1) 指定代理請求人が、故意または重大な過失により、共済金の支払事由を生じさせたとき
 - (2) 指定代理請求人が、故意または重大な過失により、ご加入者を共済金を請求することができない状態にさせたとき

第15 共済金のご請求からお支払いまで

- 1 共済金の支払事由が生じたときは、遅滞なくお電話または郵便はがきで当組合までご連絡ください。ご請求に必要な用紙をただちにお送りします。ご請求の際には、遅滞なく共済金の請求に必要な書類(「別表6 共済金支払請求の場合の提出書類」(18～19ページ))を当組合までご提出ください。なお、共済金の請求に必要な書類は、当組合からお送りする書類に記載されています。
- 2 「第13 共済金の受取人」(10ページ)により、同順位の受取人が2名以上のときは、代表者1名をご選定のうえ、その方が手続きをされますようお願いいたします。
- 3 前記1および2により、共済金のご請求を受けた場合には、共済金の請求に必要な書類が当組合に到着した日の翌日からその日を含めて5日以内に、当組合の指定する場所において(口座振込により)共済金をお支払いします。ただし、次の(1)～(3)に該当する日は5日に含めません。
 - (1) 土曜日および日曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

(3) 12月29日から翌月3日までの日

- 4 当組合は、前記3にかかわらず、共済金の支払事由または共済金が支払われない事由の有無、ご加入の無効、解除または取消事由の有無その他当組合が支払うべき共済金の額を確定するために必要な確認または調査が必要な場合には、共済金の請求に必要な書類が当組合に到着した日の翌日からその日を含めて30日を経過する日を共済金の支払うべき期限とします。
- 5 当組合は、前記4の確認または調査において、下表の(1)～(6)のいずれかに該当し、前記4に定める日までに必要な確認または調査ができない場合には、前記3および4にかかわらず、共済金の請求に必要な書類が当組合に到着した日の翌日からその日を含めて下表に定める日数(複数に該当する場合には、それぞれの日数のうち最長の日数)が経過する日を共済金の支払うべき期限とします。

確認または調査	日数
(1) 病院等の医療機関または医師、歯科医師等への面談または書面等による確認または調査が必要な場合	90日
(2) 医療機関、検査機関その他の専門機関による診断・鑑定・審査等が必要な場合	
(3) 弁護士法(昭和24年法律第205号)に基づく照会その他法令に基づく照会を行う必要がある場合	
(4) 警察、検察等の捜査機関または裁判所、消防その他公の機関による捜査・調査等の結果を得る必要がある場合	180日
(5) 日本国外において、確認または調査が必要な場合	
(6) 災害救助法(昭和22年法律第118号)が適用された地域において、確認または調査が必要な場合	60日

- 6 当組合は、前記4および5の確認または調査を行う場合には、確認または調査が必要な事項およびその確認または調査を終えるべき時期を共済金を請求された方(共済金受取人の代表者または指定代理請求人)にお知らせします。
- 7 当組合は、前記4および5の確認または調査に際し、ご加入者または共済金受取人等が正当な理由がなくこの調査等を妨げ、またはこれに応じなかった場合(必要な協力を行わなかった場合を含む)、これにより確認または調査が遅延した期間については、前記4および5の期間に算入しません。このことは、当組合がご加入者に対し、医師による診断を求めたときも同様です。
- 8 ご加入者に共済金を請求できない以下の事情があり、かつ、ご加入者に法定代理人がないときは、前記「第14 指定代理請求人」に定める指定代理請求人が、共済金の請求手続きをすることができます。この場合、「第12 共済金のお支払いができない場合」の5(10ページ)および前記1の規定は準用されます。
 - (1) 共済金等の請求を行う意思表示が困難であるとき
 - (2) 治療上の都合により、傷病名について告知を受けていないとき
- 9 前記8に基づきすでに共済金を支払っているときは、当組合は重複して共済金をお支払いしません。
- 10 当組合が定める共済金の支払うべき期限を超えた期間について、民法(明治29年法律第89号)に基づき遅延利息をお支払いします。

その他の事項について

第16 ご加入内容の変更、解約などの手続き

1 ご住所や姓名に変更が生じる場合または掛金振替指定口座を変更される場合、死亡共済金受取人を指定または変更される場合、指定代理請求人を指定または変更される場合は、すみやかに当組合までご連絡ください。なお、一部の手続きについてはご加入の組合のホームページから「マイページ」を利用することもできます。後記「第21 マイページによる手続き」をご参照ください。

(1) 住所変更の場合は、お電話または郵便はがきで、①ご加入者番号、②ご加入者の氏名、③新旧の住所・電話番号、④口座変更の有無をお知らせください。なお、他府県へ転出される場合は、事前にご相談ください。

※ご加入者等への当組合からのお知らせは、申込書に記載されている住所あてに行います。なお、転居等によるご加入者からの住所変更の届出がないときは、すでに届けられている住所への発送をもって、当組合からのお知らせが届いたものとさせていただきます。

(2) 姓名変更の場合は、お電話または郵便はがきで姓名変更申請書をご請求いただき、これにご記入のうえ必要書類を添えてお送りください。なお、添付していただく必要書類は、当組合からお送りする書類に記載されています。

(3) 掛金振替指定口座を変更される場合は、お電話または郵便はがきで預金口座振替依頼書をご請求いただき、これに必要な事項をご記入のうえお送りください。

(4) 死亡共済金受取人を指定または変更される場合は、お電話または郵便はがきで申請書等をご請求いただき、これに必要な事項をご記入のうえお送りください。なお、死亡共済金受取人の指定または変更は、「第13 共済金の受取人」の2(11ページ)に定める範囲となり、当組合の承認が必要です。

(5) 指定代理請求人を指定または変更される場合は、お電話または郵便はがきで申請書等をご請求いただき、これに必要な事項をご記入のうえお送りください。なお、指定代理請求人の指定または変更は、「第14 指定代理請求人」の1(12ページ)に定める範囲となります。

2 解約される場合は、加入証書裏面の通信欄にその旨を記入され、署名捺印のうえお送りください。解約手続き完了後、お知らせします。掛金の振替は消印日(当組合に持参されたときはその受付日)の属する月を最後に停止され、保障は最後に掛金が払い込まれた月の翌月末日をもって終了します。

ご加入の組合からも脱退される場合は、「脱退、出資金返還請求」と明記して組合員証も同時に返送ください。なお、この共済を解約されても当組合の「新型火災共済」や「生命共済」などにご加入されている場合は、引き続き組合員となつていただく必要があります。

第17 割戻金のお支払い

毎年3月に決算を行い、剰余金が生じたときは3月31日において加入されているご加入者に割戻金を還元します。

割戻金は、前年4月保障分から当年3月保障分として払い込まれた掛金に割戻率を乗じて得た金額を、8月上旬に掛金振替指定口座にお支払いします。解約や失効などにより3月31日において有効に成立していないご加入などは対象となりません。なお、割戻金の中から一定割合を財務基盤の強化を図るため、総代会決議により、出資金に振り替えることをお願ひしています。ただし、毎事業年度の割戻率の状況等により振替を行わない場合があります。

ご加入の組合から脱退するときは、出資金返還手続きをおとりいただきます。

第18 制度内容の変更

この共済は、消費生活協同組合法並びに厚生労働省認可の共済事業規約、実施規則に基づいて運営されており、これらに定めのない事項については、日本国の法令に準拠します。

掛金または保障内容は死亡率などに基づいて定期的に見直され、必要に応じて変更される場合があります。なお、変更時における共済事業約款の内容が適用されます。

制度内容が変更された場合は、すでにご加入いただいている方についても変更後の定めが適用されます。

第19 異議の申立て

1 共済金のお支払いなどに関する当組合の審査決定に不服があるご加入者または共済金受取人は、当組合の審査委員会に対して異議を申し立てることができます。

2 異議の申立ては、当組合の審査決定を知った日から60日以内に書面によって行ってください。

3 異議の申立てを受けた場合、審査委員会は、異議の申立てを受けた日から60日以内に審査を行い、その結果を通知します。

第20 苦情・ご提言等の受付専用窓口

全国生協連は、ご加入者のみなさまとの信頼をよりいっそう強固なものにするため、ご加入者の声を受け付けております。お客様の苦情・ご提言内容を下記窓口にお申し出ください。

苦情・ご提言等の受付専用窓口

フリーダイヤル 0120-600-050

第21 マイページによる手続き

ご加入の組合のホームページから、口座変更等の手続きを行うことが可能です。この場合において、お申し込みの日は、マイページの入力画面に入力された事項を当組合が受信した日となります。

詳しくは、ホームページをご確認ください。

第22 ご加入の共済についての照会、その他お問い合わせ等

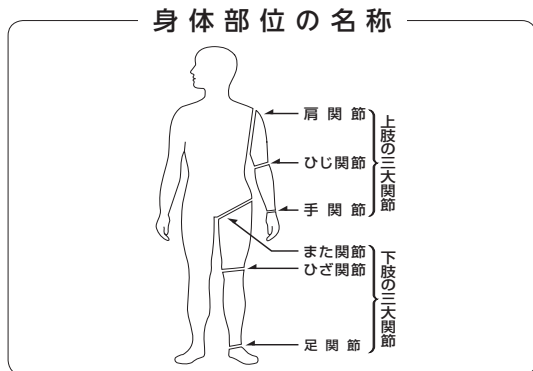
共済金のご請求や住所変更等の各種お手続き、またはご加入についてのお問い合わせは、22~23ページの各都道府県民共済・全国共済(神奈川県)までご連絡ください。

<別表1> 重度障害の範囲

1. 両眼が失明したもの
2. そしゃくおよび言語の機能を廃したものの
3. 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、常に介護を要するもの
4. 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、常に介護を要するもの
5. 両上肢をひじ関節以上で失ったもの
6. 両上肢の用を全廃したもの
7. 両下肢をひざ関節以上で失ったもの
8. 両下肢の用を全廃したもの
9. 1眼が失明し、他眼の視力が0.02以下になったもの
10. 両眼の視力が0.02以下になったもの
11. 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、随時介護を要するもの
12. 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、随時介護を要するもの
13. 両上肢を手関節以上で失ったもの
14. 両下肢を足関節以上で失ったもの

<備考>

1. 視力の測定は、万国式視力表により、矯正視力について測定します。
2. 重度障害の認定は、上記1.によるほか、労働者災害補償保険法施行規則（昭和30年9月1日労働省令第22号）第14条（障害等級等）など、労働者災害補償保険における障害等級の認定方法に準じて行います。
3. 身体障害者手帳に記載されている障害の等級とは異なります。



<別表2> 対象となる不慮の事故の定義

「不慮の事故」とは、急激かつ偶発的な外来の事故（ただし、疾病または体質的な要因を有する者が軽微な外因により発症したまたはその症状が増悪したときには、その軽微な外因は急激かつ偶発的な外来の事故とみなしません）で、かつ、昭和53年12月15日行政管理局告示第73号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については、「厚生省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要、昭和54年度版」によるものとします。

分類項目	基本分類表番号
1. 鉄道事故	E800～E807
2. 自動車交通事故	E810～E819
3. 自動車非交通事故	E820～E825
4. その他の道路交通機関事故	E826～E829
5. 水上交通機関事故	E830～E838
6. 航空機および宇宙交通機関事故	E840～E845
7. 他に分類されない交通機関事故	E846～E848
8. 医薬品および生物学的製剤による不慮の中毒 ただし、外用薬または薬物接触によるアレルギー、皮膚炎などは含まれません。 また、疾病の診断、治療を目的としたものは除外します。	E850～E858

9. その他の固体、液体、ガス、および蒸気による不慮の中毒 ただし、洗剤、油脂およびグリース、溶剤その他の化学物質による接触皮膚炎並びにサルモネラ性食中毒、細菌性食中毒（ブドウ球菌性、ボツリヌス菌性、その他および詳細不明の細菌性食中毒）およびアレルギー性・食餌性・中毒性の胃腸炎、大腸炎は含まれません。	E860～E869
10. 外科的および内科的診療上の患者事故 ただし、疾病の診断、治療を目的としたものは除外します。	E870～E876
11. 患者の異常反応あるいは後発合併症を生じた外科的および内科的処置で処置時事故の記載のないもの ただし、疾病の診断、治療を目的としたものは除外します。	E878～E879
12. 不慮の墜落	E880～E888
13. 火災および火焰による不慮の事故	E890～E899
14. 自然および環境要因による不慮の事故 ただし、「過度の高温（E900）中の気象条件によるもの」、「高圧、低圧および気圧の変化（E902）」、「旅行および身体動揺（E903）」および「飢餓、渇、不良環境曝露および放置（E904）中の飢餓、渇」は除外します。	E900～E909
15. 溺水、窒息および異物による不慮の事故 ただし、疾病による呼吸障害、嚥下障害、精神神経障害の状態にある者の「食物の吸入または嚥下による気道閉塞または窒息（E911）」、「その他の物体の吸入または嚥下による気道の閉塞または窒息（E912）」は除外します。	E910～E915
16. その他の不慮の事故 ただし、「努力過度および激しい運動（E927）中の過度の肉体的行使、レクリエーション、その他の活動における過度の運動」および「その他および詳細不明の環境的原因および不慮の事故（E928）中の無重力環境への長期滞在、騒音暴露、振動」は除外します。	E916～E928
17. 医薬品および生物学的製剤の治療上使用する有害作用 ただし、外用薬または薬物接触によるアレルギー、皮膚炎などは含まれません。 また、疾病の診断、治療を目的としたものは除外します。	E930～E949
18. 他殺および他人の加害による損傷	E960～E969
19. 法的介入 ただし、「処刑（E978）」は除外します。	E970～E978
20. 戦争行為による損傷	E990～E999

<別表3> 不慮の事故として取り扱う感染症の定義

不慮の事故として取り扱う「感染症」とは、平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ICD-10（2003年版）準拠」によるものとします。

分類項目	基本分類表番号
コレラ	A00
腸チフス	A01.0
パラチフスA	A01.1
細菌性赤痢	A03
腸管出血性大腸菌感染症	A04.3
ペスト	A20
ジフテリア	A36
急性灰白髄炎（ポリオ）	A80
ラッサ熱	A96.2
クリミア・コンゴ出血熱	A98.0
マールブルグウイルス病	A98.3
エボラウイルス病	A98.4
痘瘡	B03
重症急性呼吸器症候群[SARS] （病原体がコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものに限り）	U04

<別表4> 病院、診療所等の定義

「病院、診療所等」とは、次に掲げるものをいいます。

- 医療法に定める日本国内にある病院または診療所（ただし、入院の場合には、患者を収容する施設を有する診療所とします）。なお、介護保険法に定める介護老人保健施設および介護老人福祉施設並びに老人福祉法に定める老人福祉施設および有料老人ホームは含まれません。
- 柔道整復師法に定める日本国内にある施術所
- 当組合が前記(1)の病院または診療所と同等と認めた日本国外の施設

<別表5> 入院の定義

「入院」とは、医師（柔道整復師法に定める柔道整復師を含む。以下同じ）による治療（柔道整復師による施術を含む。以下同じ）が必要であり、かつ、自宅等での治療が困難なため病院、診療所等に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。なお、美容上の処置、治療処置を伴わない人間ドック検査のための入院などは、この「入院」に該当しないものとします。

※自宅等での療養や通院での治療が可能であるにもかかわらず入院している場合は、この「入院」に該当しません。

<別表6> 共済金支払請求の場合の提出書類

「共済金支払請求の場合の提出書類」は、共済金支払請求書および確認または調査のための承諾書の他、次に掲げるものとします。

共済金の種類		提出書類
死亡共済金	不慮の事故（交通事故を含む）による	(1) 死亡診断書（死体検案書）または死亡証明書 (2) 不慮の事故（交通事故）であることを証する書類（被災証明書または事故証明書） (3) 事故状況についての申告書（事故状況報告書） (4) ご加入者および共済金受取人の戸籍謄本 (5) ご加入者および共済金受取人の住民票 (6) 共済金受取人の印鑑証明書
重度障害共済金	不慮の事故（交通事故を含む）による	(1) 障害診断書 (2) 不慮の事故（交通事故）であることを証する書類（被災証明書または事故証明書） (3) 事故状況についての申告書（事故状況報告書） (4) ご加入者の戸籍謄本 (5) ご加入者の印鑑証明書
入院共済金 手術共済金	不慮の事故（交通事故を含む）による	(1) 入院、手術その他治療を証する書類（診断書・入院証明書） (2) 不慮の事故（交通事故）であることを証する書類（被災証明書または事故証明書） (3) 事故状況についての申告書（事故状況報告書）

<備考>

- 上記の診断書などの証明書類は、当組合所定の様式によるものとします。
- 当組合は、上記書類以外の書類（代表受取人選任届、確約書など）の提出を求め、または上記書類の一部の省略を認めることができます。
- 各種証明書等の取得にかかる費用は、共済金を請求される方のご負担となります。
- ご請求の内容によっては、共済金のお支払いができない場合があります。

5. 当組合は、指定代理請求人が共済金の請求手続きをする場合は、前記書類以外に以下の書類の提出を求めることができます。

- 指定代理請求人の印鑑証明書
- ご加入者に、成年後見人等が登記されていないことの証明書等
- ご加入者が共済金を請求できない事情を証明する書類

<別表7> 交通乗用具

「交通乗用具」とは、次のいずれかに該当するものをいいます。

分類	交通乗用具
軌道上を走行する陸上の乗用具	<p>自動車、電車、気動車、モノレール、ケーブルカー、ロープウェイ、いす付リフト</p> <p>(注)ジェットコースター、メリーゴーラウンド等遊園地等で専ら遊戯施設として使用されるもの、ロープウェイ、ティーパーリフト等座席装置のないリフト等は除きます。</p>
軌道を有しない陸上の乗用具	<p>自動車（スノーモービルを含む）、原動機付自転車、自転車、トロリーバス、人もしくは動物の力または他の車両により牽引される車、そり、身体障害者用車いす、乳母車、ベビーカー、歩行補助車（原動機を用い、かつ、搭乗装置のあるものに限る）</p> <p>(注)作業機械としてのみ使用されている間の工作用自動車、遊園地等で専ら遊戯用に使用されるゴーカート等、一輪車、三輪以上の幼児用車両、遊戯用のそり、スケートボード、キックボード（原動機を用いるものを含む）等は除きます。</p>
空の乗用具	<p>航空機（飛行機、ヘリコプター、グライダー、飛行船、超軽量動力機（モーターハンググライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等）、ジャイロプレーン）</p> <p>(注)ハンググライダー、気球、パラシュート等は除きます。</p>
水上の乗用具	<p>船舶（ヨット、モーターボート（水上オートバイを含む）およびボートを含む）</p> <p>(注)幼児用のゴムボート、セーリングボード、サーフボード等は除きます。</p>
その他の乗用具	<p>エレベーター、エスカレーター、動く歩道</p> <p>(注)立体駐車場のリフト等専ら物品輸送用に設置された装置等は除きます。</p>

※「工作用自動車」とは、構造物の建築または破壊、土木工事、農耕等の作業の用途をもつもので、各種クレーン車、パワーショベル、フォークリフト、ショベルローダー、ブルドーザー、コンクリートミキサートラック、耕運機、トラクター等をいいます。

<別表8> 手術および手術共済金

1. 公的医療保険制度の適用を受け診療報酬点数が発生した手術を受けた場合には、手術を受けた時点における厚生労働省告示に基づき定められている当該手術料の診療報酬点数に応じて次のとおり手術共済金をお支払いします。ただし、お支払いの対象は、手術としての診療報酬点数が1,400点以上からとなります。なお、麻酔などの診療報酬点数は含みません。

診療報酬点数	18歳～65歳	65歳～85歳
診療報酬点数1,400点以上5,000点未満	5万円	1万円
診療報酬点数5,000点以上15,000点未満	10万円	2万円
診療報酬点数15,000点以上	20万円	4万円

この共済事業の運営について

- 「手術」とは、器械・器具を用いて、生体に切開、切断、結紮、摘除、郭清、縫合などの操作を加えることをいうものとし、吸引、穿刺などの処置および神経ブロック並びに美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、視力矯正術(レーシック等)、輸血、診断・検査のための手術などは含みません。
- ガンマナイフ等による定位放射線治療または密封小線源療法の放射線治療についてもお支払いの対象となります。ただし、一連の治療をもって1回とし、かつ1回をお支払いの限度とします。これらについては前記1.の診療報酬点数にかかわらず次のとおり共済金をお支払いします。

18歳～65歳	65歳～85歳
5万円	1万円

- 複数回行った手術を1回(一連)の手術として医療機関が算定するものについては、その回数にかかわらず、1回の手術とみなして共済金が支払われます。
- 1回の手術(手術を開始してから終了するまでの一連の作業)の中で複数種類の手術を受けた場合や1日(同じ日)のうちに複数回の手術を受けた場合には、最も支払金額の高い1種類の手術を受けたものとみなして共済金が支払われます。
- 診療報酬点数において、手術料が1日につき算定される手術を受けた場合には、当該手術の開始日についてのみ共済金が支払われます。
- 創傷処理など一部お支払いの対象とならない手術がありますので、「第12 共済金のお支払いができない場合」の4(10ページ)もご参照ください。
- 以下の制度が適用される手術を受けた場合について、公的医療保険制度に基づく診療報酬点数表において手術料の算定対象とされている手術については、公的医療保険制度の適用を受け診療報酬点数が発生した手術として取り扱うものとします。ただし、手術を受けた時点において効力を有する診療報酬点数表によるものとします。
 - 労働者災害補償保険法の規定による療養給付
 - 自動車損害賠償保障法の規定による保険金または共済金

<別表9> 公的医療保険制度

「公的医療保険制度」とは、次のいずれかの法律に基づく医療保険制度をいいます。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| (1) 健康保険法 | (2) 国民健康保険法 |
| (3) 国家公務員共済組合法 | (4) 地方公務員等共済組合法 |
| (5) 私立学校教職員共済法 | (6) 船員保険法 |
| (7) 高齢者の医療の確保に関する法律 | |

- この共済事業*は、全国生活協同組合連合会(全国生協連)が、消費生活協同組合法(生協法)に基づき、厚生労働省の認可を受けて実施しています。

※この共済事業は、一般に「県民共済」と呼ばれていますが、都・道・府ではそれぞれ「都民共済」「道民共済」「府民共済」、また神奈川県では「全国共済」の名称で行われています。

- この共済事業の実施にあたり、全国生協連の会員となった各生協(会員生協)が、各都道府県における共済取扱団体となっています。
- 全国生協連は生協法に基づき厚生労働省の設立認可を受け、また、会員生協は都道府県の設立認可を受けた、それぞれ独立した消費生活協同組合(生協法人)です。

全国生協連と会員生協は、都道府県民共済グループとして、この共済事業を連携して運営するとともに、それぞれ次の役割を担っています。

全国生協連：共済元受団体として、ご加入者から掛金を受け、共済金をお支払いする責任を負います。

会員生協：全国生協連からの業務委託を受け、共済取扱団体として、共済のご加入や共済金のお支払いに関する対応、事務手続き等を行います。

- この共済にご加入されるには、生協法に基づき、全国生協連を構成する各会員生協に出資金を払い込み、会員生協の組合員となつていただく必要があります。また、共済のご加入中は、組合員である必要があります。

●お問い合わせは、加入されている共済取扱団体(各都道府県認可)へ
 お願いいたします。

(北海道) 北海道民共済生活協同組合	☎011-611-2456(代) 〒064-0820 札幌市中央区大通西20丁目1-2
(青森) 青森県民共済生活協同組合	☎017-771-8880(代) 〒038-0003 青森市石江1丁目24番地
(岩手) 岩手県民共済生活協同組合	☎019-625-1287(代) 〒020-0025 盛岡市大沢川原2丁目6-26
(宮城) 宮城県民共済生活協同組合	☎022-374-4588(代) 〒981-3112 仙台市泉区八乙女2-3-1
(秋田) 秋田県民共済生活協同組合	☎018-823-0131(代) 〒010-0951 秋田市山王3-5-23
(山形) 山形県民共済生活協同組合	☎023-628-8301(代) 〒990-0043 山形市本町2-4-3 本町ビル
(福島) 福島県民共済生活協同組合	☎024-522-3361(代) 〒960-8031 福島市栄町6-6 ユニックスビル9F
(茨城) 茨城県民共済生活協同組合	☎0280-32-1911(代) 〒306-0013 茨城県古河市東本町1-5-8
(栃木) 栃木県民共済生活協同組合	☎028-627-2030(代) 〒321-0974 宇都宮市竹林町488-2
(群馬) 群馬県民共済生活協同組合	☎027-251-6968(代) 〒371-0846 前橋市元総社町76番1
(埼玉) 埼玉県民共済生活協同組合	☎048-855-5221(代) 〒338-8601 さいたま市中央区上落合2-5-22
(千葉) 千葉県民共済生活協同組合	☎047-432-8500(代) 〒273-8686 千葉県船橋市本町2-3-11
(東京) 東京都民共済生活協同組合	☎03-3980-0271(代) 〒170-6061 豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60・36F
(神奈川) 全国共済神奈川県生活協同組合	☎045-222-3070(代) 〒231-0014 横浜市中区常盤町5-60
(山梨) 山梨県民共済生活協同組合	☎055-213-0050(代) 〒400-0031 甲府市丸の内3-20-7 甲府フロントビル8F
(新潟) 新潟県民共済生活協同組合	☎025-243-7730(代) 〒950-0908 新潟市中央区幸西1-1-20
(富山) 富山県民共済生活協同組合	☎076-403-6600(代) 〒930-0856 富山市牛島新町5-5 インテックビル1F
(石川) 石川県民共済生活協同組合	☎076-263-5011(代) 〒920-0901 金沢市彦三町2-1-10 真和ビル3F
(福井) 福井県民共済生活協同組合	☎0776-31-5452(代) 〒910-0858 福井市手寄1-20-1 手寄久我ビル3F
(静岡) 静岡県民共済生活協同組合	☎054-254-5581(代) 〒420-0852 静岡市葵区細屋町17番地の1 葵タワー20F
(愛知) 県民共済愛知県生活協同組合	☎052-953-3211(代) 〒460-0003 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス4F
(岐阜) 岐阜県民共済生活協同組合	☎058-276-0026(代) 〒500-8691 岐阜市西部菱野2-82-1
(三重) 三重県民共済生活協同組合	☎059-221-3355(代) 〒514-0009 津市羽所町388 津 三交ビルディング2F
(長野) 長野県民共済生活協同組合	☎026-228-6289(代) 〒380-0824 長野市南石堂町1282-11

(滋賀) 滋賀県民共済生活協同組合	☎077-583-0601(代) 〒524-0022 守山市守山3-24-11
(京都) 京都府民共済生活協同組合	☎075-361-0024(代) 〒600-8103 京都市下京区五条通堺町東入る北側
(奈良) 奈良県民共済生活協同組合	☎0742-30-0012(代) 〒630-8115 奈良市大宮町1-7-14
(大阪) 大阪府民共済生活協同組合	☎06-6533-5566(代) 〒550-0015 大阪市西区南堀江1-22-13
(兵庫) 兵庫県民共済生活協同組合	☎078-925-9230(代) 〒651-2144 神戸市西区小山東三丁目2番1号
(和歌山) 和歌山県民共済生活協同組合	☎073-427-8500(代) 〒640-8343 和歌山市吉田386 和歌山プラザビル101
(鳥取) 鳥取県民共済生活協同組合	☎0857-33-0333(代) 〒680-0835 鳥取市東品治町102番地 鳥取駅前ビル3F
(島根) 島根県民共済生活協同組合	☎0852-27-3171(代) 〒690-0003 松江市朝日町463-7
(岡山) 岡山県民共済生活協同組合	☎086-235-3420(代) 〒700-0816 岡山市北区富田町2-10-5
(広島) 広島県民共済生活協同組合	☎082-263-6888(代) 〒732-0051 広島市東区光が丘14-10
(山口) 山口県民共済生活協同組合	☎0834-21-8405(代) 〒745-8691 周南市桜馬場通1-16
(香川) 香川県民共済生活協同組合	☎087-862-3373(代) 〒760-0006 高松市亀岡町2番17号 村川亀岡ビル
(徳島) 徳島県民共済生活協同組合	☎088-624-1002(代) 〒770-0832 徳島市寺島本町東3-12-6 徳島駅前濱口ビル2F
(愛媛) 愛媛県民共済生活協同組合	☎089-903-8090(代) 〒790-0011 松山市千舟町4-5-2 平成ビル2F
(高知) 高知県民共済生活協同組合	☎088-821-2020(代) 〒780-0870 高知市本町2-2-29 畑山ビル5F
(福岡) 福岡県民共済生活協同組合	☎092-261-5551(代) 〒812-8680 福岡市博多区綱場町4-5
(佐賀) 佐賀県民共済生活協同組合	☎0952-43-3131(代) 〒840-0816 佐賀市駅南本町5-1 日進佐賀ビル2F
(長崎) 長崎県民共済生活協同組合	☎095-842-8177(代) 〒852-8114 長崎市橋口町17-19
(熊本) 熊本県民共済生活協同組合	☎096-211-2215(代) 〒860-0035 熊本市中央区呉服町2丁目7番地
(大分) 大分県民共済生活協同組合	☎097-537-3646(代) 〒870-0021 大分市府内町3-4-20 大分恒和ビル
(宮崎) 宮崎県民共済生活協同組合	☎0985-27-8768(代) 〒880-0877 宮崎市宮脇町127番地1
(鹿児島) 鹿児島県民共済生活協同組合	☎099-214-5666(代) 〒890-0064 鹿児島市鴨池新町21-3
(沖縄) 沖縄県民共済生活協同組合	☎098-901-4333(代) 〒900-0015 那覇市久茂地2-8-1 JEI那覇ビル7F

●おかけ間違いのないよう、電話番号をもう一度お確かめください。

共済元受団体(厚生労働省認可) **全国生活協同組合連合会**
 〒330-8708 さいたま市大宮区大門町2-118 ☎048-633-6200(代)

傷害保障型共済 保障額一覧表

ご加入の保障内容を必ずご確認ください。

お手元の「傷害保障型共済加入証書」をご覧のうえ、あなた様のご加入の保障内容を必ずご確認ください。

病気を原因とするものについての保障は含まれていません。

加入コース

傷害保障型共済

月掛金

1,000円

お申し込みは

満18歳以上満70歳未満の方

保障期間

18歳～65歳

65歳～85歳

入院事故	1日目から 184日目まで	1日当たり	1日当たり
		10,000円	5,000円
手術事故 (当組合の定める手術)	手術事故	5万・10万・20万	1万・2万・4万
		1,000万円	250万円
死亡・重度障害事故		1,000万円	250万円

※入院日と退院日が同日(日帰り入院)の場合には入院日数を1日とし、入院料の支払いの有無・患者を収容する施設の有無などにより判断します。

※重度障害の範囲および手術の支払基準は当組合の定めによります。一部お支払いの対象とならない手術があります。

※保障は満85歳になられて初めて迎える3月31日までとなります。

※満65歳になられて初めて迎える4月1日以降は、保障内容が変わります。

●お支払いの条件については、〈共済金支払基準〉(8～9ページ)をご参照ください。